

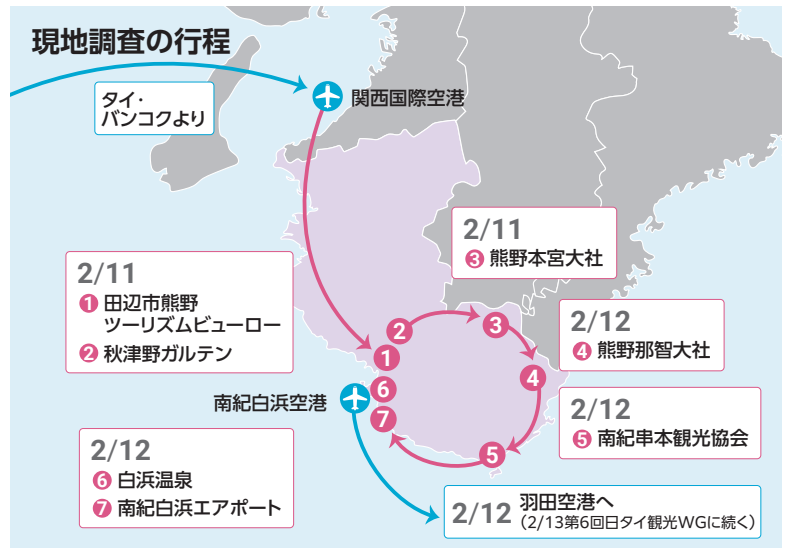


第6回日タイ観光ワーキンググループ 和歌山県現地調査

運輸総合研究所は、第6回目となる日タイ観光ワーキンググループ（以下「WG」）を初めて日本で開催しました。今回のテーマ「DMO※1の使命と役割」の下、前半の2月11日～12日に現地調査を、後半の2月13日にWGを東京で開催しました。

本記事では前半に行った、地域全体の活性化等の取り組みを高水準で満たす「世界的なDMO」のモデル形成を目指し、その候補となる「先駆的DMO」として取り組みを推進している田辺市熊野ツーリズムビューローの活動や和歌山県の熊野地域の地域資源を中心に現地調査を実施した様子を紹介しつます。

後半のWGについてはP.12～をご覧ください。



1 一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

田辺市熊野ツーリズムビューローの武田事務局長より、以下のようなDMOの取り組みの説明を受けました。

- 「住民の暮らしを守る観光」を理念に掲げ、世界遺産・熊野古道を核とした持続可能な観光を推進していること
- 欧米豪のFIT（個人旅行者）を主なターゲットとし、外国人の視点を取り入れた受入環境整備（多言語案内、指差しツール等）を実施していること
- 着地型旅行会社「熊野トラベル」を運営し、予約・決済管理および旅行者サポートを一元的に実施、観光収益の97.5%を地

域に還元し、地域経済の循環と持続的成長の実現を目指していること

出席者からの質問に対して、リピーター率については、その率よりも、熊野の「ファン」を増やすことを重視し、旅行者と地域住民がお互いにリスペクトし合える関係性を目指しているとお話がありました。また、DMOとDMC※2のそれぞれの役割に触れるとともに、DMOとしては、今後は海外客だけでなく国内客の誘致もバランスよく行い、リスク分散を図りながら、持続可能な観光地づくりを推進していくとのことでした。



※1 DMO (Destination Management/Marketing Organization) (観光地域づくり法人)：地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人。【出典：観光庁WEBサイト】

※2 DMC (Destination Management/Marketing Company)：日本では特定の地域においてDMOと連携し、着地型観光商品の造成・販売や宿泊施設の開発・運営等の観光まちづくり事業を行う事業会社を示すことが多い。【出典：株式会社日本政策投資銀行九州支店大分事務所の調査研究レポート】

2 秋津野ガルテン

秋津野ガルテンは、元上秋津小学校をリノベーションし、平成20年11月1日にオープンした、都市と農村地域の交流を楽しむための体験型グリーンツーリズム施設です。

木村社長の説明によると、地域住民の出資で設立された運営会社である株式会社秋津野は、住民主体の「地域づくり」を加速させる拠点として旧小学校をリノベーションし、体験施設、農家レストラン、宿泊施設等を整備し、都市と農村の交流を通じて地域振興を図っているとのことでした。

出席者からの質問に対して、若者のUターン状況は、数十件単位の規模で年齢層は30代が多く、将来の地域の担い手としての期待感を示すとともに、子供の頃から地域に関わり誇りを持たせることが大人の役割であり、将来の地域を担う人材の確保につながることを確信していること、地元こういった施設があれば、よその人も連れてきやすいと考えるため、今後もコミュニティを大切に、持続可能な地域づくりを続けていくことが語られました。



旧小学校の校舎の教室を体験コンテンツ提供の場所として活用。ランチは地元の食材を利用し、地元の主婦が作って提供している。



3 4 熊野本宮大社・熊野那智大社

2004年に世界文化遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」を構成する史跡「熊野三山」のうち、田辺市の熊野本宮大社と、那智勝浦町の熊野那智大社を訪れました。

どちらも語り部より、各社の歴史や建造物などの説明を受けましたが、タイ側の参加者からは活発な質問が寄せられており、熟知した語り部と直にコミュニケーションを行うことは来訪者の学びを深めることができ、付加価値の創出につながると感じました。



熊野本宮大社

熊野那智大社

5 一般社団法人 南紀串本観光協会

宇井事務局長から、観光を通じた海洋資源の活用・保全等について説明を受け、本州最南端の温暖な自然環境を生き、美しい景観・自然体験・歴史・ロケットという四つの観光の柱を軸に、マグロ養殖体験や珍魚釣り、海中公園での体験など特色あるプログラムを展開し、「再生型観光」の実現を目指していること等の説明を受けました。

出席者からの質問に対して、ロケット開発と環境保全とのバランスに関して、開発と自然保護は対極にあるように見えるが、ロケットを見に来た人が自然の豊かさに気づき、自然体験に来た人が最先端技術に触れるという相乗効果を期待していること、観光活動とカーボンニュートラルに結びつくような活動に関して、観光商品の中に、海の清掃等を入れて、少しでもそれに近づこうという活動を行っていることが語られました。



6 白浜温泉

白浜温泉は、道後・有馬と並んで日本最古の三湯の一つの温泉とされています。一行は最初に、白浜町役場観光課山下主事の案内により、町営の「足湯」や「崎の湯」にて温泉施設の説明を受けました。



足湯



崎の湯

その後、宿泊施設間の連携や、和歌山県全域を対象としたスタンプラリーの実施、街中の随所に整備された足湯の設置などを通じて、訪問先各所で温泉に触れることができる環境を整備し、「湯めぐり札」の発行などにより地域内で宿泊客が循環する仕組みづくりに取り組んでいることの説明を受けました。

出席者からの質問に対して、外国人観光客の来訪状況に関しては、海外からの観光客が多く、2024年の国別宿泊数では中国、台湾、韓国からの来訪が大半を占めているとの回答がありました。



「湯めぐり札」の利用案内（白浜町観光課提供）



7 株式会社南紀白浜エアポート

森重誘客・地域活性化室長より、空港会社がDMOとして複数市町村にまたがる観光振興の取り組みについて説明を受け、民間資本100%の空港会社として、「地域全体を経営する」との視点に立ち、観光の活性化、産業の活性化、受入環境整備を柱として、DMOとしての役割を担いながら、利用者の増加と地域活性化に取り組んでいること等の説明を受けました。

出席者からの質問に対して、民間企業の立場での地域の合意形成に関しては、委員（自治体、地域DMO、地元事業者など）による協議会形式で合意形成を行い、基本的には「地域の共通課題を新しい手法で解決する」という提案ベースであるため、大きな反対はなく進められていること、収入源と利益分配に関しては、着地型旅行事業によるツアー販売や、企業研修プログラムの販売



手数料などで収益を得ていること、最大の特徴である補助金に頼らないことで公平性に縛られず、ターゲットを絞った戦略的なビジネス展開が可能となっていることが語られました。